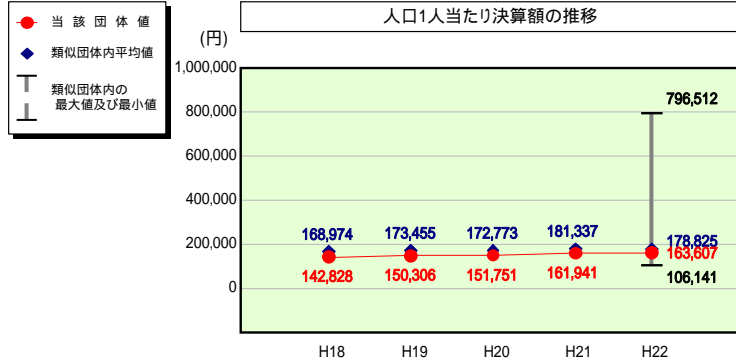


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県木祖村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



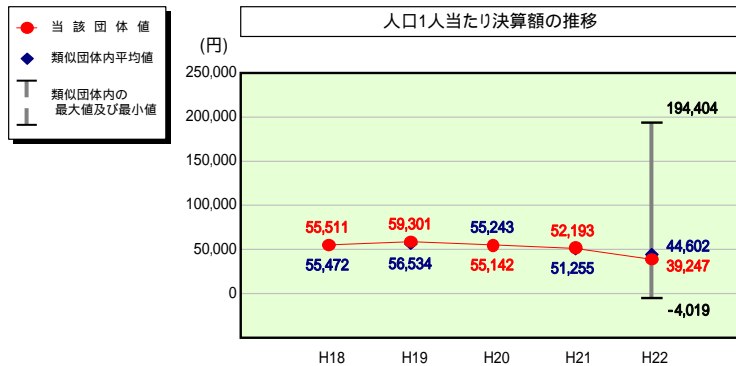
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	431,966	133,282	147,495	9.6
賃金(物件費)	27,489	8,482	13,229	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,856	25,873	19,997	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,691	2,373	7,573	68.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,919	5,220	3,598	45.1
退職金	37,671	11,623	15,932	27.0
合計	530,250	163,607	178,825	8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	16.25	2.06
ラスパイレス指数	94.0	92.7	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

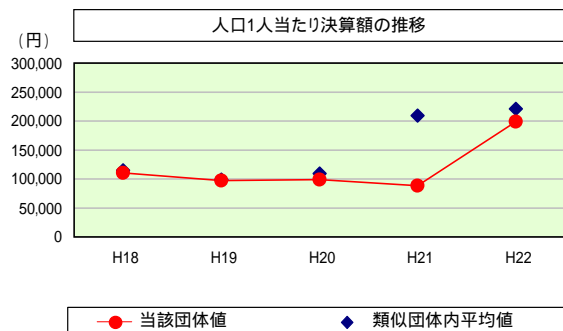


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	383,719	118,395	123,587	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	119,553	36,888	30,432	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,143	3,438	6,175	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,058	326	1,833	82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	27,704	8,548	8,088	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	360,569	111,252	109,384	1.7
合計	127,200	39,247	44,602	12.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	379,212	110,622	17.6	115,124	20.7	38.3
うち単独分	262,352	76,532	30.4	72,333	16.2	46.6
H19	326,547	97,187	12.1	98,969	14.0	1.9
うち単独分	284,474	84,665	10.6	58,162	19.6	30.2
H20	328,794	98,796	1.7	109,128	10.3	8.6
うち単独分	241,336	72,517	14.3	60,972	4.8	19.1
H21	291,865	88,524	10.4	209,170	91.7	102.1
うち単独分	234,230	71,043	2.0	117,028	91.9	93.9
H22	645,189	199,071	124.9	220,780	5.6	119.3
うち単独分	350,005	107,993	52.0	105,334	10.0	62.0
過去5年間平均	394,321	118,840	24.3	150,634	14.6	9.7
うち単独分	274,479	82,550	15.3	82,766	10.2	5.1